「該当なし」

添付書類（4）

（第一面）

（A4）

1	5	0

相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号　＊

申請時の免許証番号　1 5 （5）　4 5 6 7

項番

51

役名コード		就任年月日	—	年	月	日	
フリガナ							
氏名							
生年月日	—	年	月	日			
住所市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村			
住所							

確認欄 ＊

51

役名コード		就任年月日	—	年	月	日	
フリガナ							
氏名							
生年月日	—	年	月	日			
住所市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村			
住所							

確認欄 ＊

51

役名コード		就任年月日	—	年	月	日	
フリガナ							
氏名							
生年月日	—	年	月	日			
住所市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村			
住所							

確認欄 ＊

51

役名コード		就任年月日	—	年	月	日	
フリガナ							
氏名							
生年月日	—	年	月	日			
住所市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村			
住所							

確認欄 ＊

（第一面）

法人の場合のみ記入する。（該当者がいない場合は上部余白に「該当なし」と記入する。）

更新・免許換えのみ記入（新規は記入不要）し、右詰めで記入する。

1	5	（５）			4	5	6	7

新潟県知事(5)第４５６７号の場合
新潟県の免許権者番号→15

項番５１

① 「役名コード」は、相談役「１１」、顧問「１２」を記入。

② 「フリガナ」及び「氏名」の欄は、左詰めで記入し、姓と名の間を１文字空ける。

③ 「生年月日」の欄は、最初の□に元号コードを記入し、１ケタの数字の場合は、前に「０」を記入する。

元号コード

M	明治	T	大正	S	昭和	H	平成	R	令和

④ 「住所市区町村コード」は「市区町村コード表」を参照して記入する。

⑤ 「住所」の欄は、都道府県、市郡区、区町村を段外に記載し、下段の枠内には市区町村以下を記入する。
この場合、丁目、番地、号は「―（ダッシュ）」で区切り、上段から左詰めで記入する。

⑥ １枚に書ききれない場合は、同じ様式により追加記入し、次に添付する。

チェックポイント

・ 相談役、顧問に記載がある場合は、役員と同様に略歴書、身分証明書、登記されていないことの証明書を添付する。
なお、登記されていないことの証明書に代えて、医師の診断書を添付してもよい。

※ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者か否かの確認のため、身分証明書は必ず添付が必要である。